

先物市場の分裂と取引流動性 -大証 225mini 導入のインパクトを測定する-

大阪国際大学 志馬 祥紀

本研究では、大阪証券取引所が導入した 225mini 取引が、既存の日経平均先物取引の取引流動性に与えた影響について分析を行う。

日経平均株価を対象とする株価指数先物取引は、大阪証券取引所の他に、シンガポールのシンガポール取引所(SGX)、米国のシカゴ・マーカンタイル取引所(CME)において、それぞれ取引が行われている。同先物取引はわが国を代表するデリバティブ商品でありつつ、国際的な商品としての性格をも備えている。

大阪証券取引所は 2006 年 7 月、同じく日経平均株価を対象としながら取引単位が十分の一の先物取引(225mini)を開始した。225mini は短時間のうちに飛躍的に取引規模を拡大し、最近では金額ベースで SGX の日経平均先物と肩を並べる規模にまで成長した。これはわが国デリバティブ取引分野において、近年稀に見る成功例といえよう。

同じ指数を対象としながら、異なる取引仕様の先物が導入されるのはわが国では初めての経験であり、新規商品が既存の商品に与える影響が注目される。とりわけ既存商品の取引流動性が減少することで既存商品のユーザーの取引利便性が損なわれる、いわゆる「市場の分裂」が発生しているかが注目される。

本研究では、米国の事例及び先行研究を敷衍しつつ、225mini の導入が日経平均株価指数先物の取引流動性に与えた影響について分析を行い、先物市場における「市場の分裂」の発生の有無を検証する。

以 上